

3. 環 境

| | |
|-----|-------------------|
| 事業費 | 6, 595億円 (0. 97倍) |
| 国 費 | 3, 703億円 (0. 95倍) |

目標12 地球環境の保全

事業費88億円 (0. 68倍)、国費99億円 (0. 68倍)

○環境にやさしい住宅・建築物の普及の推進

事業費11億円 (0. 92倍)、国費6億円 (0. 90倍)

◇環境共生住宅の普及の推進

○グリーン物流総合プログラムの推進

国費4億円 (1. 38倍)

◇グリーン物流総合プログラムの推進^{*}◆

○環境にやさしい交通への転換等の推進

事業費5億円 (1. 01倍)、国費3億円 (1. 40倍)

◇ESTモデル事業の推進^{*}◆

◇幹線鉄道等活性化事業 (貨物鉄道の輸送力増強に資する施設整備) の推進 (山陽線)

◇NGH (天然ガスハイドレート) 輸送船の開発等

○気候変動対策等の強化

国費4億円 (1. 54倍)

◇海洋環境保全のための海洋の健康診断表の提供^{*}◆

◇温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究の実施^{*}◆

◇環境問題の改善等に資する雪氷輸送物流システムの構築に関する調査の実施◆

◇クリーン開発メカニズム (CDM) 推進事業の実施

主な業績指標：

・住宅、建築物の省エネルギー化率

住 宅：13.5% (H12) → 集計中 (H15) → 35% (H17)




建築物： 34% (H11) → 65% (H15) → 75% (H17)

目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

事業費1,446億円(1.00倍)、国費909億円(0.95倍)




○低公害車の開発・普及の促進

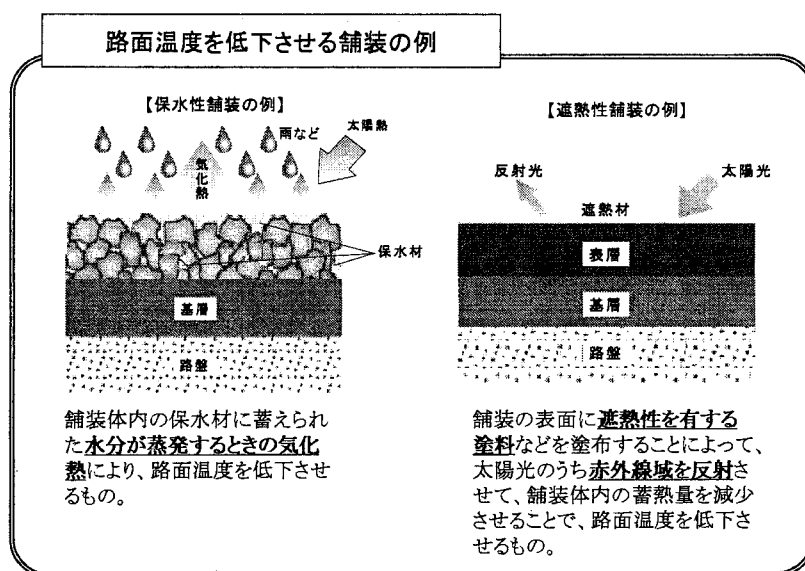
事業費3億円(0.60倍)、国費29億円(0.93倍)

- ◇CNG車普及促進モデル事業の創設 
- ◇EMS(エコドライブ管理システム)の構築・普及 
- ◇次世代低公害車の開発・実用化促進 

○沿道等における大気汚染・騒音対策の推進

事業費1,307億円(1.00倍)、国費805億円(0.99倍)

- ◇港湾地域における排出ガス対策の推進  
- ◇路面温度を低下させる舗装の普及促進 
- ◇交通の円滑化対策等による大気質・騒音対策の推進(一般国道15号(川崎市)等)
- ◇船舶からの環境負荷低減のための総合対策の推進



○シックハウス対策の推進

事業費2億円(1.00倍)、国費2億円(1.00倍)

- ◇シックハウス対策に係る調査・研究の推進

主な業績指標：

- ・NO₂・SPMの環境目標達成率
NO₂：64% (H14) → 67% (H15) → 約8割 (H19)
SPM：9% (H15) → 約6割 (H19)
- ・夜間騒音要請限度達成率 61% (H14) → 64% (H15) → 72% (H19)
- ・ホルムアルデヒドの室内濃度(住宅に起因するもの)が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合 27% (H12) → 集計中 (H15) → 10% (H17)

目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

事業費1,366億円(0.89倍)、国費794億円(0.91倍)

○自然再生等の推進

事業費1,057億円(0.90倍)、国費660億円(0.91倍)

◇グリーン・バンキング・システムの構築に向けた調査の実施 ◆継続

◇流域・川・海リニューアルプログラムの推進(水系環境整備事業の創設等) * ◆新

(最上川(山形県)、木曾川上流(岐阜県))

◇自然再生緑地の整備の推進

◇海浜・干潟等の保全・再生・創出の推進

(釧路川(北海道)、^{さかいせんぼく}堺泉北港(大阪府)、^{おのみちいとぎき}尾道糸崎港(広島県)等)

主な業績指標：

- ・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合
0(H14) → 6%(H15) → 約2割(H19)
- ・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合
約2割(H14) → 約2割(H15) → 約3割(H19)
- ・生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地
0ha(H14) → 約300ha(H15) → 概ね2,400haを確保(H19)

目標15 良好な水環境への改善

事業費2,770億円(1.02倍)、国費1,503億円(1.00倍)

○河川、湖沼、海域等公共用水域の水環境の改善

事業費2,754億円(1.03倍)、国費1,483億円(1.01倍)

◇高度処理共同負担事業の創設(下水道) * ◆新

◇国際的水問題における我が国水戦略構築のための調査の実施 ◆新

◇浚渫土砂の活用による海域環境改善のための調査の実施 ◆新 (有明海)

◇下水道・河川が連携した水質浄化対策の推進 継続 (^{てがぬま}手賀沼(千葉県)等)

◇閉鎖性海域の水環境の改善 (東京湾 [^{わんおくぶ}湾奥部]、^{たごのうら}田子の浦港(静岡県)等)

主な業績指標：

- ・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14) → 12%(H15) → 17%(H19)
- ・湾内青潮等発生期間の短縮 — (H14) → H14比約5%増(H15) → H14比約5%減(H19)
- ・合流式下水道改善率 15.0%(H14) → 15.3%(H15) → 40.0%(H19)

目標16 循環型社会の形成

事業費926億円(0.93倍)、国費398億円(0.95倍)

○リサイクルシステムの確立

事業費926億円(0.93倍)、国費394億円(0.95倍)

◇建設発生木材のリサイクルの促進^新 ^{連携}

◇リサイクルポート形成支援制度の拡充^{*} ^新 廃棄物海面処分場の確保(北九州港(北九州市)、
東京港(東京都)等)

◇ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発の実施^{*} ^新

◇下水汚泥の再資源化と広域的処理の推進(神奈川県等)

◇FRP廃船高度リサイクルシステムの構築

主な業績指標：

- ・直轄工事におけるリサイクル率(木材) 75%(H12) → 100%(H17)
- ・可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入
100%(H14) → 100%(H15年度以降毎年)
- ・循環資源国内輸送コスト低減率 0(H14) → H14比約2%減(H15) → H14比約1割減(H19)
- ・下水汚泥リサイクル率 60%(H14) → 64%(H15) → 68%(H19)